

# 法令および定款に基づく インターネット開示事項

## 連結注記表 個別注記表

第73期（2014年4月1日から2015年3月31日まで）

## ハリマ化成グループ株式会社

株主総会招集ご通知に際し、株主の皆様へ提供すべき書類のうち「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.harima.co.jp/ir/library/resolution.html>）に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…………… 36社

主要な連結子会社の名称

ハリマ化成(株)、ハリマ化成商事(株)、(株)セブンリバー、ハリマエムアイディ(株)、HARIMA USA, Inc.、  
プラズミン・テクノロジーInc.、杭州杭化哈利瑪化工有限公司、南寧哈利瑪化工有限公司、  
(株)日本フィラーメタルズ、Lawter B.V.、Lawter, Inc.、Lawter Maastricht B.V.、Lawter BVBA、  
Lawter Argentina S.A.、Lawter (N.Z.) Limited、Lawter Korea Co.,Ltd.、Fujian Nanping  
Lawter Chemicals Co.,Ltd. 他19社

従来、連結子会社であった信宜中林松香有限公司、岑溪東林松香有限公司は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 …………… 3社 三好化成工業(株)、新日本油化(株)、秋田十條化成(株)

#### (3) 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

##### 1) 連結子会社

ハリマエムアイディ(株)の事業年度の末日は、連結決算日と異なるため仮決算を実施しております。  
また、ハリマエムアイディ(株)以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

##### 2) 持分法適用会社

持分法適用会社の決算日と連結決算日は、一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### 1) 資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時 価 の あ る も の…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の…… 移動平均法による原価法

- ② たな卸資産の評価基準…… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法及び評価方法 法）。なお、一部海外連結子会社については、先入先出法による低価法により実施しております。

## 2) 固定資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、一部の国内連結子会社及び海外連結子会社については定額法を採用しております。

|               |                 |
|---------------|-----------------|
| 有形固定資産の主な耐用年数 | 建物及び構築物・・・5～50年 |
|               | 機 械 装 置・・・4～17年 |

### ② 無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法。

### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（リース契約にリース期間満了時の処分見積価額の取り決めがある場合は、当該処分見積価額）とする定額法。

## 3) 引当金の計上基準

- ①貸 倒 引 当 金… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### ①重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## ②ヘッジ会計の方法

### (ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

### (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

### (ウ) ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

### (エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

## ③退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生した連結会計年度に利益又は費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ④消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## ⑤のれんの償却に関する事項

のれんは、その効果の及ぶ期間にわたり、20年以内の定額法により償却しております。

## (5) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更す

るとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が320,905千円減少し、利益剰余金が204,426千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 35,794,486千円

## 3. 連結損益計算書に関する注記

### (1) 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しております。

| 場所     | 減損損失（千円） | 主な用途        | 種類                      |
|--------|----------|-------------|-------------------------|
| 徳島県徳島市 | 109,165  | 樹脂製造設備      | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具       |
| 岡山県美作市 | 343,498  | ゴルフ場・ホテル・倉庫 | 建物及び構築物、土地・ゴルフコース、リース資産 |

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産については投資額の回収が困難であると予想される為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しております。

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

| 発行済株式数 | 当連結会計年度期首株式数(千株) | 当連結会計年度増加株式数(千株) | 当連結会計年度減少株式数(千株) | 当連結会計年度末株式数(千株) |
|--------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式   | 26,080           | —                | —                | 26,080          |
| 合計     | 26,080           | —                | —                | 26,080          |

(2) 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2014年5月20日<br>取締役会  | 普通株式  | 181,642        | 7               | 2014年3月31日 | 2014年6月27日 |
| 2014年10月31日<br>取締役会 | 普通株式  | 181,641        | 7               | 2014年9月30日 | 2014年12月5日 |

当連結会計年度の末日後に行う配当に関する事項

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 2015年5月20日<br>取締役会 | 普通株式  | 181,641        | 利益剰余金 | 7                   | 2015年3月31日 | 2015年6月26日 |

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金の他、内規に基づき株式を含む有価証券の取得を行っています。また、短期的な運転資金を銀行借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金の使途は運転資金および設備投資資金であり、一部の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブは金利スワップ取引を利用しており、金利スワップ取引は金利変動リスク低減を目的とし、デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、予定取引を含む実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|               | 連結貸借対照表<br>計上額 (*) | 時価 (*)       | 差額      |
|---------------|--------------------|--------------|---------|
| (1) 現金及び預金    | 5,441,564          | 5,441,564    | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 19,855,990         | 19,855,990   | —       |
| (3) 投資有価証券    | 3,932,732          | 3,932,732    | —       |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (9,971,251)        | (9,971,251)  | —       |
| (5) 短期借入金     | (8,932,685)        | (8,932,685)  | —       |
| (6) 長期借入金     | (13,682,062)       | (13,677,251) | 4,810   |
| (7) リース債務     | (1,353,396)        | (1,353,574)  | △177    |
| (8) 預り保証金     | (802,581)          | (651,970)    | 150,611 |

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む。)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務 (1年以内返済予定リース債務を含む。)

リース債務は新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 預り保証金

長期預り保証金の時価については、過去の返還実績から想定される将来キャッシュ・フローを想定される返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(6)参照)。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,711,294千円)は、市場性価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部子会社では、国内において賃貸収益を得ることを目的として、不動産を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 | 当期末の時価    |
|------------|-----------|
| 2,775,831  | 3,584,251 |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を基に算定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,196円97銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 39円53銭    |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

有形固定資産の主な耐用年数 建 物 …… 5～50年

構 築 物 …… 6～50年

機 械 装 置 …… 4～17年

##### 2) 無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法。

##### 3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法。

#### (3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社事業損失 …… 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

③ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額 24,350,725 千円

(2) 保証債務 2,410,634 千円

下記の保証先の借入債務について債務保証を行っております。

|                         |              |
|-------------------------|--------------|
| HARIMA USA, Inc.        | 1,081,530 千円 |
| ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. | 406,138 千円   |
| 杭州哈利瑪電材技術有限公司           | 63,500 千円    |
| ハリマテックマレーシアSdn. Bhd.    | 16,225 千円    |
| 南寧哈利瑪化工有限公司             | 348,480 千円   |
| ハリマテックチェコス. r. o.       | 170,640 千円   |
| 信宜日紅樹脂化工有限公司            | 227,320 千円   |
| 東莞杭化哈利瑪造紙化学品有限公司        | 96,800 千円    |

なお、上記保証債務には他者が再保証等により負担する額が11,958千円含まれております。

下記の保証先の仕入債務について債務保証を行っております。

|  |            |
|--|------------|
| Lawter BVBA                              | 135,347 千円 |
| Lawter, Inc.                             | 36,261 千円  |
| Fujian Nanping Lawter chemicals co.,Ltd. | 38,696 千円  |
| Lawter Fengkai Chemicals Co.,Ltd.        | 49,730 千円  |
| Lawter Chengdu Holdings Limited          | 13,816 千円  |

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |              |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 3,773,195千円  |
| 長期金銭債権 | 10,377,831千円 |
| 短期金銭債務 | 1,908,482千円  |

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 営業取引による取引高      |             |
| 営業収益            | 2,337,243千円 |
| その他の営業取引高       | 483,583千円   |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 203,934千円   |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 131,642株 |
|------|----------|

5. 税効果会計関係に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|             |              |
|-------------|--------------|
| 関係会社事業損失引当金 | 1,614千円      |
| 株式評価減       | 1,555,337千円  |
| 役員退職慰労引当金   | 119,636千円    |
| 減損損失        | 76,923千円     |
| 繰越欠損金       | 484,487千円    |
| 支払手数料       | 56,396千円     |
| その他         | 657,033千円    |
| 評価性引当額      | △2,233,185千円 |

繰延税金資産合計 718,243千円

繰延税金負債

|              |            |
|--------------|------------|
| 固定資産圧縮積立金    | △61,012千円  |
| その他有価証券評価差額金 | △458,183千円 |
| その他          | △16,484千円  |

繰延税金負債合計 △535,680千円

繰延税金資産(負債)の純額 182,563千円

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異については、税引前当期純損失のため記載しておりません。

## (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部改正する法律」が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.60%から、回収又は支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは33.06%、2016年4月1日以降のものについては32.29%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が46,216千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が751千円減少、その他有価証券評価差額金が46,967千円増加しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

| 種類  | 会社等の名称                            | 所在地                    | 資本金<br>または<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容                  | 議決権等の<br>所有割合<br>(%) | 関連当事者<br>との関係           | 取引の内容  | 取引金額<br>(千円)   | 科目        | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-----------------------------------|------------------------|---------------------------|------------------------|----------------------|-------------------------|--|--|-----------|--------------|
| 子会社 | ハマ化成(株)                           | 兵庫県<br>加古川市            | 5,000,000                 | 樹脂化成品<br>製紙用薬品<br>電子材料 | 100                  | 役務の提供<br>資金の借入<br>役員の兼任 | 経営管理料(注1)<br>不動産賃貸料(注2)<br>資金の借入(注3)<br>債務被保証(注4)<br>出向者に係る人件<br>費(注5) | 537,000<br>1,121,500<br>929,350<br>16,827,796<br>451,202 | 短期<br>借入金 | 1,653,984    |
|     | ハマ化成<br>商事(株)                     | 大阪市<br>中央区             | 48,000                    | そ の 他                  | 100                  | 資金の貸付<br>役員の兼任          | 資金の貸付(注3)  | 629,016  | 短期<br>貸付金 | 624,000      |
|     | HARIMA<br>USA, Inc.               | 米国<br>ジョージア州<br>ドールズ市  | 3,350千<br>米ドル             | そ の 他                  | 100                  | 債務保証<br>役員の兼任           | 債務保証 (注6)<br>保証料の受取(注6)  | 1,081,530<br>889   | —         | —            |
|     | ハマエムアイデー<br>(株)                   | 大阪市<br>中央区             | 300,000                   | 樹脂化成品                  | 75                   | 資金の貸付<br>役員の兼任          | 資金の貸付(注3)  | 2,708,240  | 短期<br>貸付金 | 3,050,000    |
|     | ハマトフレーション<br>インク・ストリアキ<br>ミカLEDA. | 伯国ハナ<br>州ボンタク・ロ<br>ッナ市 | 20,338千<br>ブラジルレアル        | 樹脂化成品<br>製紙用薬品         | 99.75                | 増資の<br>引受け              | 増資の引受(注7)<br>債務保証 (注6)   | 497,428<br>406,138                                       | —         | —            |
|     | LawterB.V.                        | 蘭国<br>アムステルダム          | 76,300千<br>ユーロ            | 樹脂化成品                  | 97.68                | 資金の貸付<br>役員の兼任          | 資金の貸付(注3)<br>貸付利息の受取<br>債務保証(注6)                                       | 2,005,886<br>163,546<br>273,852                          | 長期<br>貸付金 | 9,786,231    |

## 役員及び個人主要株主等

| 種類  | 会社等の名称<br>または氏名 | 所在地         | 資本金<br>または<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>または職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容      | 取引金額<br>(千円) | 科目         | 期末<br>残高<br>(千円) |
|---|-----------------|-------------|---------------------------|----------------|-------------------------------|---------------|------------|--------------|------------|------------------|
| 役員及びその<br>近親者が議決<br>権の過半数を<br>所有している<br>会社(当該会<br>社の子会社を<br>含む) | 長谷川<br>興産㈱      | 兵庫県<br>加古川市 | 40,000                    | 保険代理業          | (17.56)                       | 保険料<br>の支払    | 保険料<br>の支払 | 22,779       | 前払費用       | 13,234           |
|   |                 |             |                           |                |                               |               |            |              | 長期前払<br>費用 | 13,234           |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 経営管理料は、役務提供に対する費用等を勘案して合理的に価格を決定しております。
- (2) 不動産賃貸料は、物件の所有、管理にかかる諸経費等を勘案して決定しております。
- (3) 資金の貸付及び借入については、貸付及び借入利率は市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。
- (4) 当社の銀行借入に対して債務保証を受けております。
- (5) 出向者に係る人件費は、当該者の給与、賞与及び社会保険料等を勘案して合理的に見積もり、決定しております。
- (6) 債務保証は、金融機関等からの借入金等に対してのものであります。なお、年利0.1%の保証料を受領しております。
- (7) 当社が、ハムド・ブラジル・インターストリアキ社の行った株主割当増資を引き受けたものであります。なお、一部は同社に対する貸付金を現物出資(デット・エクイティ・スワップ)しております。
- (8) 長谷川興産㈱は、当社代表取締役 長谷川吉弘及びその近親者が議決権の100%を保有しております。

### 7. 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 986円51銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 37円22銭  |

### 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### 9. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。